

親と同居の未婚者の最近の状況 その 9

1. はじめに

「親と同居の未婚者」について、総務省統計局が実施した労働力調査のデータを特別に集計したので、その結果の概要を紹介する。今回、「親と同居の未婚者」を取り上げた理由は、「親と同居の未婚者」が、長引く経済停滞に少なからず影響を及ぼしていると言われているためである。以下に述べることは筆者の個人的な見解である。

2. 使用したデータと用語の定義

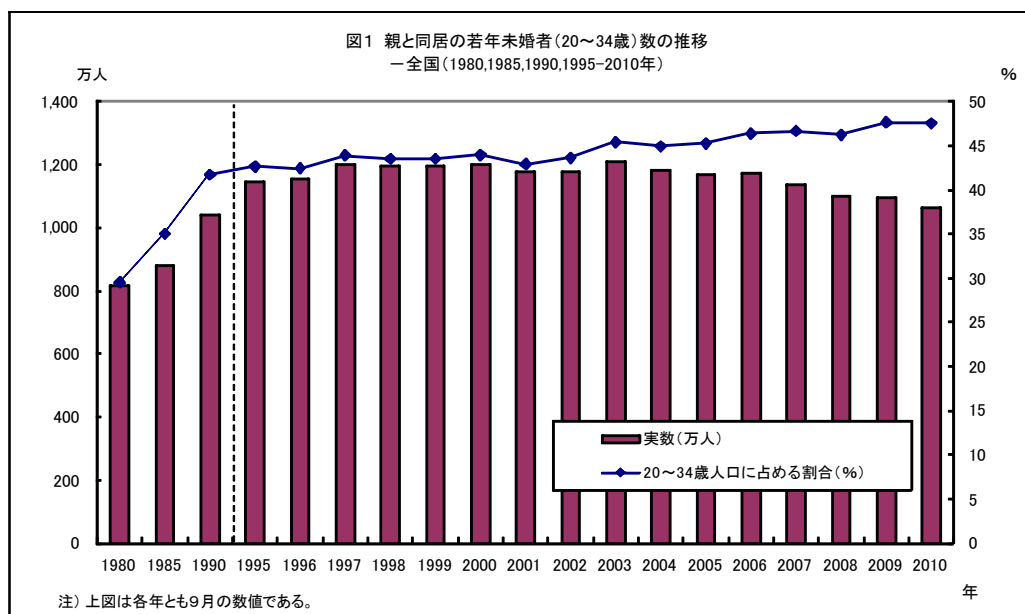
本稿で紹介する統計は、総務省統計局が毎月実施している労働力調査¹⁾のデータのうち、1980年から2010年までの、いずれの年次も9月の全国データを使用して特別に集計し作成したものである。

なお、過去に公表されている場合には、その数値を用いた。

ここでいう「親と同居の若年未婚者」とは、親と同居の20～34歳の未婚者のことである。

また、「親と同居の壮年未婚者」とは、親と同居の35～44歳の未婚者のことである。

なお、この分析対象は、山田昌弘中央大学教授が1999年^{a)}に提起した「パラサイト・シングル」と類似している。パラサイト・シングルは、学卒後もなお、親と同居している未婚者のうち、基礎的生活条件を親に依存している者とされている。しかし、ここでは、後半の条件は考慮していない。したがって、ここでいう「親と同居の未婚者」には、いわゆるパラサイト・シングルだけではなく、親にはほとんど依存せずに同居している者や、親を介護又は支援するために同居している人等も含まれている。パラサイト・シングルに関するデータを正確に把握するためには、配偶関係、世帯構成の情報のほかに、親への依存の度合いの情報が必要であるが、親への依存の度合いを把握することはかなり難しく、今後の課題である。



3. 特別に集計した結果の概要

(1) 「親と同居の若年未婚者」は 2010 年に 1064 万人と、2006 年以降は徐々に減少

全国の「親と同居の若年未婚者」の実数をみると、2003 年の 1211 万人をピークに減少傾向にあり、2006 年に 1173 万人、2010 年には 1064 万人と、6 年間で 140 万人超の大幅な減少となった。これは、いわゆる団塊ジュニアの世代が、20～34 歳よりも上の年齢層へ徐々に移行しているため、この年齢層の人口そのものが減少していることが一因であると考えられる。一方、20～34 歳人口に占める割合をみると、近年では 2003 年が 45.4%、2006 年が 46.4%、2010 年には 47.5%と上昇傾向にある。(図 1、表 1 参照)

このように、実数が大幅に減少しているにもかかわらず、割合が高い水準を維持しているということは、親との別居よりも同居の方を選考する傾向が根強いことを示している。その背景として、若年層における近年の臨時雇・日雇（雇用契約期間が 1 年以下）の割合の高止まりが考えられる。²⁾ すなわち、臨時雇・日雇の場合には、一般的に所得が低いため、経済的な理由により、親との同居を選好する場合が多いものと考えられる。

表1 親と同居の若年未婚者数の推移—全国(1980、1985、1990、1995～2010年)

人口・割合		年次								
		1980	1985	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000
20～34歳人口	A (万人)	2,765	2,507	2,492	2,689	2,720	2,735	2,748	2,747	2,732
うち親と同居の未婚者	B (万人)	817	879	1,040	1,147	1,154	1,201	1,196	1,196	1,201
親と同居の未婚者の割合	B/A (%)	29.5	35.1	41.7	42.7	42.4	43.9	43.5	43.5	44.0

注) 上表は各年とも9月の数値である。

年次										
2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	
2,748	2,698	2,667	2,630	2,584	2,529	2,439	2,374	2,303	2,237	
1,179	1,177	1,211	1,182	1,170	1,173	1,138	1,098	1,097	1,064	
42.9	43.6	45.4	45.0	45.3	46.4	46.7	46.2	47.6	47.5	

(2) 「親と同居の壮年未婚者」は 2010 年には 295 万人 と 1980 年以降最多

「親と同居の壮年（35～44 歳）未婚者」をみると、2003 年には 191 万人（35～44 歳人口の 11.7%）であったが、2006 年に 240 万人（同 13.9%）、2010 年は 295 万人（同 16.1%）と、実数及び割合ともに一貫して増加をつづけ、1980 年以降最多となっている。2005～06 年には 28 万人増、率にして 13.1%増と 1 割以上の高い伸びを示し、また、直近の 2009～10 年も 15 万人増となっている。(図 2、表 2 参照)

このことから、「親と同居の未婚者」が壮年層まで拡大しつつあることが分かる。これは、団塊ジュニアが、2006 年から 35～44 歳の年齢層に入ってきていることが一因である。しかしながら、実数のみならず割合も上昇していることから、この年齢層における単なる人口増加のみが主な要因ではなく、それ以外の要因が内在していることをうかがわせている。すなわち、上記(1)で述べたことと同様に、近年、「親と同居の未婚者」における臨時雇・日雇の割合が高止まりしている。このことが要因の一つとなっていることが考えられる。

³⁾

また、35～44 歳女性とそのうちの「親と同居の未婚者」の常雇の割合を比較すると、「親と同居の未婚者」の方が、いずれの年次も 7.3 ～ 23.2 ポイント高くなっており、特徴の一つとして挙げるができる。その理由として、仮説であるが、女性を常雇とする場合には、

企業が自宅通勤者を選好する傾向があることが考えられる。つまり、企業は、自宅外から通勤している人に対しては、住宅手当を支給する必要があるため、自宅通勤者（親と同居している割合が高いと考えられる）を雇用した方が有利になるためであると考えられる。

3)

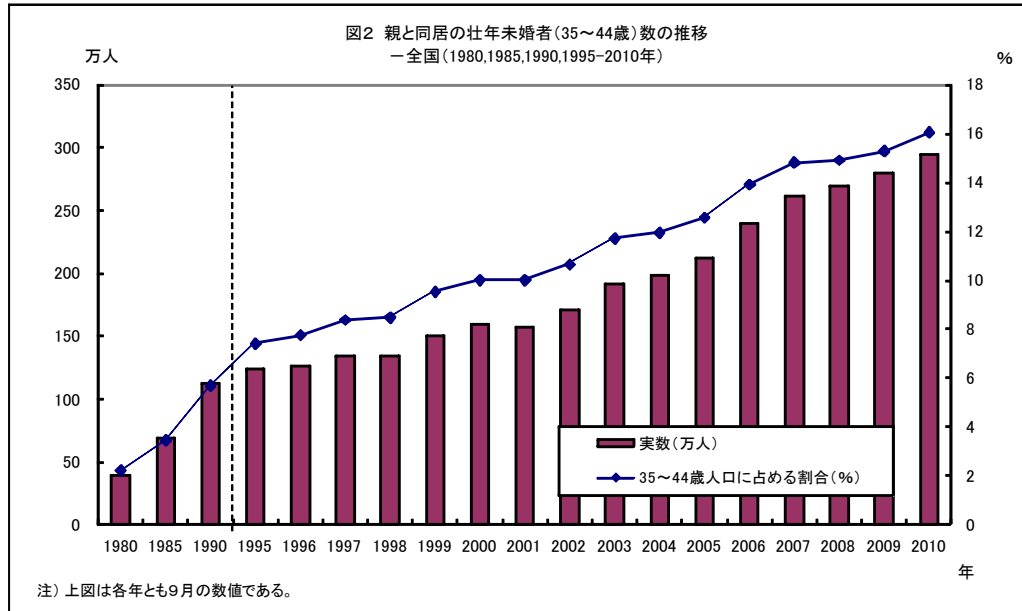


表2 親と同居の壮年未婚者数の推移—全国(1980、1985、1990、1995～2010年)

人口・割合		年次								
		1980	1985	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000
35-44歳人口	C (万人)	1,755	1,988	1,970	1,676	1,628	1,603	1,585	1,582	1,590
うち親と同居の未婚者	D (万人)	39	68	112	124	126	134	134	151	159
親と同居の未婚者の割合	D/C (%)	2.2	3.4	5.7	7.4	7.8	8.4	8.5	9.5	10.0

年次									
2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
1,570	1,608	1,634	1,657	1,689	1,725	1,765	1,802	1,830	1,839
157	171	191	198	212	240	262	269	280	295
10.0	10.7	11.7	11.9	12.6	13.9	14.8	14.9	15.3	16.1

注) 上表は各年とも9月の数値である。

(3) 「親と同居の若年未婚者」の完全失業率は2010年に10.1%と高水準

「親と同居の若年未婚者」の完全失業率をみると、2003年が10.1%（20～34歳人口の完全失業率は7.2%）で、2006年には8.8%（同6.2%）と、低下傾向にあったが、2009年には10.5%（同7.8%）と、1980年以降最高の水準となり、2010年も10.1%（同6.7%）と、高い水準を維持している。一方、20～34歳人口の完全失業率は、2003年以降、5.8～7.8%と親と同居の未婚者よりも低い水準で推移している。このため、20～34歳全体とそのうちの親と同居の未婚者の完全失業率の間には、この間2.6～3.4ポイントという大きな差があることが特徴である。このことから、この年齢層における親と同居の未婚者とそれ以外の者の間には、失業の面で大きな格差があることがわかる。（図3、表3参照）

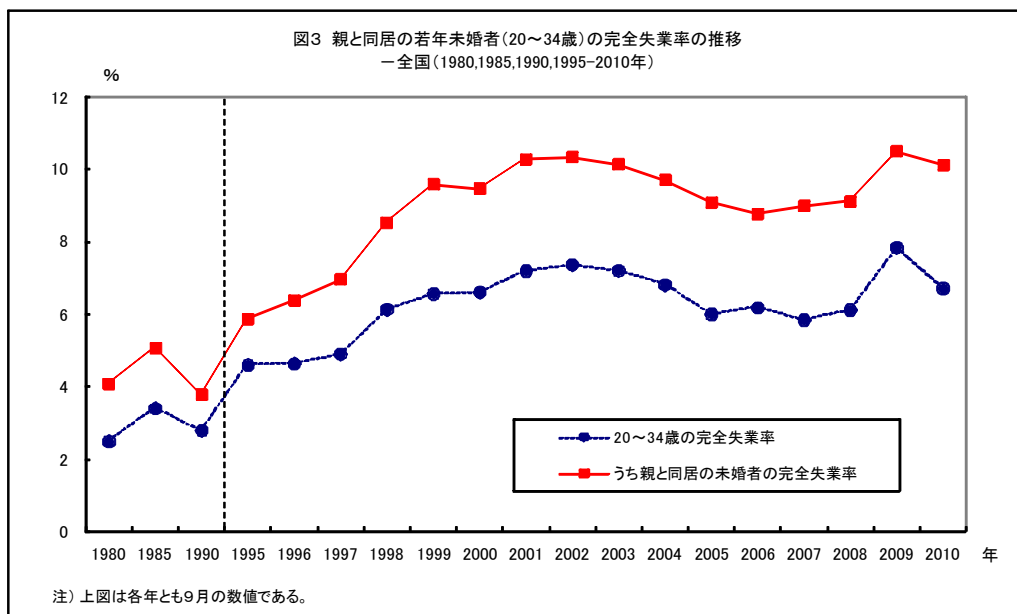


表3 親と同居の若年未婚者の完全失業率の推移—全国(1980、1985、1990、1995~2010年)

完全失業率		年次								
		1980	1985	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000
20-34歳人口	E (%)	2.5	3.4	2.8	4.6	4.6	4.9	6.1	6.6	6.6
うち親と同居の未婚者	F (%)	4.1	5.1	3.8	5.9	6.4	7.0	8.5	9.6	9.5
差	F-E (ポイント)	1.6	1.7	1.0	1.3	1.7	2.1	2.4	3.0	2.9

注) 上表は各年とも9月の数値である。

年次									
2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
7.2	7.4	7.2	6.8	6.0	6.2	5.8	6.1	7.8	6.7
10.3	10.3	10.1	9.7	9.1	8.8	9.0	9.1	10.5	10.1
3.1	3.0	2.9	2.9	3.1	2.6	3.1	3.0	2.7	3.4

(4) 「親と同居の壮年未婚者」の完全失業率は2010年に11.5%と高水準

「親と同居の壮年(35~44歳)未婚者」の完全失業率をみると、2003年が11.2%(35~44歳人口の完全失業率は4.0%)、2006年が8.5%(同3.4%)、2010年には11.5%(同4.8%)と高い水準を維持している。一方、35~44歳人口の完全失業率は、2003年以降、3.3~4.8%と比較的低い水準で推移している。このため、35~44歳全体とそのうちの親と同居の未婚者の完全失業率の間には、この間4.8~7.1ポイントという2倍以上の大差があることが特徴である。このことから、この年齢層における親と同居の未婚者とそれ以外の者の間には、失業の面で、20~34歳の年齢層よりもさらに大きな格差があり、深刻であることがわかる。(図4、表4参照)

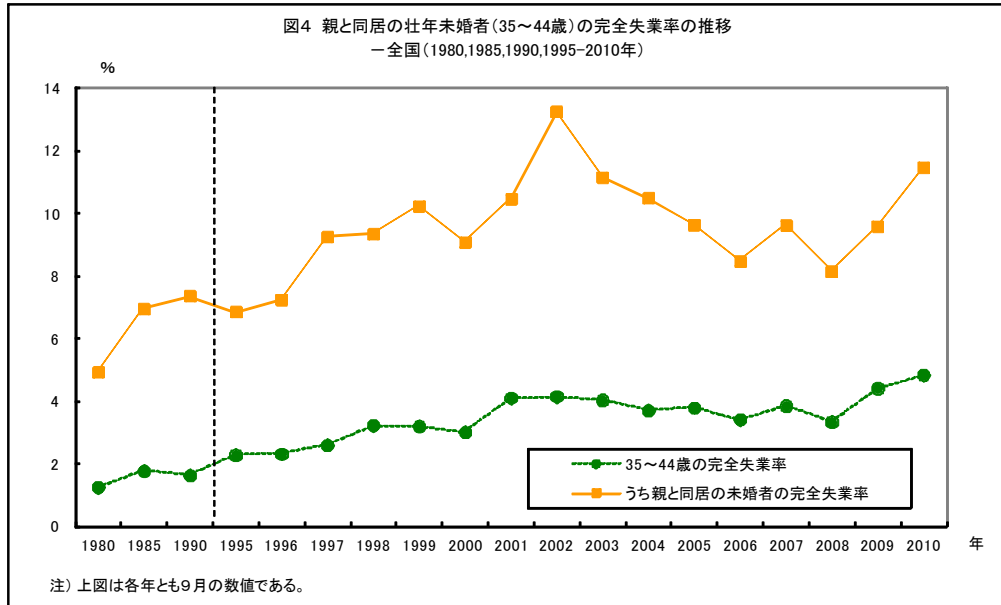


表4 親と同居の壮年未婚者の完全失業率の推移—全国(1980、1985、1990、1995~2010年)

完全失業率		年次								
		1980	1985	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000
35-44歳人口	G (%)	1.3	1.8	1.6	2.3	2.3	2.6	3.2	3.2	3.0
うち親と同居の未婚者	H (%)	4.9	7.0	7.3	6.8	7.2	9.3	9.3	10.2	9.1
差	H-G (ポイント)	3.7	5.2	5.7	4.6	4.9	6.7	6.1	7.0	6.1

注) 上表は各年とも9月の数値である。

年次										
2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	
4.1	4.1	4.0	3.7	3.8	3.4	3.8	3.3	4.4	4.8	
10.5	13.2	11.2	10.5	9.6	8.5	9.6	8.2	9.6	11.5	
6.4	9.1	7.1	6.8	5.8	5.1	5.8	4.8	5.2	6.6	

4. おわりに

以上述べたとおり、「親と同居の壮年未婚者」が増加し続けていること、「親と同居の未婚者」の完全失業率がかなり高いことなどが明らかとなった。このように、増加し続けている社会現象については、注意しておく必要があり、今後も、その動向を注視し、分析を続ける必要があると考えている。

以上紹介した統計が、基礎資料として、各種行政や学術研究等の一助となれば、誠に幸いである。

1) 労働力調査の詳細については、以下の総務省統計局のページを参照。

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>

なお、労働力調査は、全数調査ではなく標本調査であるため、本表の数値には標本誤差が含まれている。標本誤差の大きさについては、以下のページを参考にされたい。

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/hyohon09.pdf> (労働力調査 調査結果の誤差)

また、総務省統計研修所が特別に集計した数値は、総務省統計局が過去に公表した数値とは必ずしも一致しない場合がある。

2) 詳細については、以下の総務省統計研修所のページの参考表 1-1、1-2 を参照。

<http://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/sanko1.htm>

3) 詳細については、以下の総務省統計研修所のページの参考表 2-1、2-2 を参照。

<http://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/sanko1.htm>

[参考文献]

a) 山田昌弘（中央大学教授）「パラサイト・シングル時代」ちくま新書 1999年